

ヤマハ発動機 TNFD レポート 2026

目次

1. ヤマハ発動機グループの自然資本に対する考え方	1
2. 一般要件	2
2.1. マテリアリティの適用	2
2.2. 開示のスコープ	2
2.3. 自然関連課題がある地域	2
2.4. 他のサステナビリティ関連の開示の統合	2
2.5. 考慮する対象期間	2
2.6. 先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント	3
3. ガバナンス	4
4. 戦略	5
4.1. 自然資本に対する分析（LEAP アプローチ）	5
4.1.1. 評価対象スコープの決定	5
4.1.2. 自然との接点の特定【Locate】	8
4.1.3. 依存と影響の評価【Evaluate】	11
4.1.4. 重要なリスク・機会の特定【Assess】	12
4.1.5. 実行に向けた準備【Prepare】	17
5. リスクと影響の管理	18
6. 指標と目標	19
7. その他の取り組み	20
7.1. 森林計測サービス RINTO	20
7.2. MOUNTAIN RIDE HUB	20
7.3. シルボフィッシャリー型マングローブ植林	21
7.4. YAMAHA Rightwaters	22
7.4.1. 取り組み事例	22
7.5. Yamaha Motor Sustainability Fund（ヤマハモーターサステナビリティファンド）	22

1. ヤマハ発動機グループの自然資本に対する考え方

ヤマハ発動機グループ（以下当社グループ）は、「感動創造企業」を企業目的に、社会や地球環境との調和を図りながら、製品やサービスを通じて世界の人々に喜びや驚き、高揚感、そして豊かさや幸福感を提供し続けていくことを目指しています。

「感動創造企業」の企業目的の下、2030 年に向けた長期ビジョンとして「ART for Human Possibilities～人はもっと幸せになれる～」を 2018 年に発表しています。ここでの ART とは、人間性の探求とその発露を意味し、「感動」が人のモチベーションをすることで、人々がより幸せになることを目指しています。

2025 年リリースの統合報告書では、企業目的の「感動創造企業」と長期ビジョンの「ART for Human Possibilities～人はもっと幸せになれる～」を起点に、当社の価値創造ストーリーを掲載しました。財務資本、人的資本、知的資本、製造資本、社会・関係資本、自然資本をインプットに、ビジネス活動を通して、「モビリティの楽しさ」、「豊かな人生」、「地球との共生」をアウトカムとして生み出すストーリーを描いています。

自然資本は私たちのビジネスを支える重要なインプットであり、ビジネスを通して地球との共生に貢献することが、当社グループのサステナビリティ経営には不可欠であると考えています。

具体的な行動計画として策定した「ヤマハ発動機グループ環境計画 2050（以下、環境計画 2050）」では、気候変動、資源循環、生物多様性を重点取り組み分野とし、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブを目指すべきゴールに設定しています。

当社グループは、健全な地球をフィールドに豊かな自然と触れ合う多様な商品群で、世界の人々に自由な移動と豊かな生活を提供することで成長してきました。それ故に私たちの製品フィールドである海・山・川の環境保全に責任を持ち、生態系喪失、気候変動、資源枯渇などの環境問題の解決に貢献していきます。

このような考えの下、当社グループは自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosure（以下、TNFD））のアーリーアダプターへ登録しました。TNFD 提言に基づき、自然資本・生物多様性に関する取り組みや情報開示を進めていきます。

2. 一般要件

本開示は、TNFD の情報開示フレームワークに基づき作成しています。TNFD では、開示情報に一貫性を持たせるために、6 つの一般要件を定めています。本開示における一般要件は以下のとおりです。

2.1. マテリアリティの適用

当社グループの TNFD 開示では、ダブルマテリアリティの考え方を採用し、「企業が社会・環境に与える影響」と「社会・環境が企業財務に与える影響」の両面を考慮して評価を行いました。

2.2. 開示の範囲

当社グループ事業のバリューチェーン全体を俯瞰し、自然資本関連の依存、影響、リスク、機会について評価を行い、二輪車事業（以下、MC 事業）、マリンエンジン製造事業（以下、船外機事業）の 2 事業のバリューチェーン上流および直接操業を評価対象としました。また、可能な範囲で財務影響を考慮しました。

2.3. 自然関連課題がある地域

直接操業の製造拠点 38 地点に関して水リスクや生物多様性リスクについて評価を行いました。その結果、日本、インドネシア、インドの 12 拠点を優先拠点として選定しました。今後、バリューチェーン上流および下流についても評価を進めていく予定です。

2.4. 他のサステナビリティ関連の開示の統合

当社は既に気候関連開示として、気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosure（以下、TCFD））の開示を行っています。気候変動は自然資本と深いかわりを持つため、今後、TCFD と統合したシナリオ分析、リスク評価の実施等を検討していきます。

2.5. 考慮する対象期間

当社グループの環境計画 2050 や TCFD 開示と同様に、短期を 3 年未満、中期を 3 年以上 6 年未満、長期を 6 年以上と設定しています。

- [ヤマハ発動機グループ環境計画 2050・概要 | 当社ホームページ](#)

2. 6. 先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

当社グループは、「マルチステークホルダー方針」を策定し、株主様・投資家にとどまらず、お客様、従業員、お取引先様や地球環境、先住民族も含む地域社会など、多様なステークホルダーとの適切な協働に取り組むことで、社会の課題解決と持続的発展に貢献することを掲げています。お取引先様への配慮として、中小企業庁などが推奨する「パートナーシップ構築宣言」に賛同し、サプライチェーン全体での付加価値の向上やグリーン化に取り組んでいます。また、当社グループの「人権方針」を策定し、サプライチェーンにおけるステークホルダーの人権尊重の取り組みを推進しています。ステークホルダーとのエンゲージメントのプロセスについては、「3. ガバナンス」に記載します。

- [マルチステークホルダー方針 | 当社ホームページ](#)
- [ヤマハ発動機グループ人権方針 | 当社ホームページ](#)

3. ガバナンス

当社の環境分野に関するガバナンス体制は図 1 に示すとおりです。取締役会は、サステナビリティを巡る課題への取り組み方針を定め、その実施状況について定期的にレビューを行います。取締役会はサステナビリティを巡る課題に関して、社長執行役員が議長を務め社長執行役員が指定した執行役員等で構成される「経営会議」の諮問により審議を行う「サステナビリティ委員会」（年 6 回開催）と「グローバルリスク・コンプライアンス経営委員会」（年 6 回開催）を監督する役割を担っています。サステナビリティ委員会では当社グループにおけるサステナビリティを巡る課題への対応を、グローバルリスク・コンプライアンス経営委員会では人権への取り組みを含むリスクおよびコンプライアンスに関する課題への対応を協議しています。

環境分野を重要な経営課題の一つと位置づけ、環境活動推進を管掌する執行役員、または、環境活動推進を管掌する執行役員が指名する者を委員長とする「環境委員会」を設置しています。環境委員会は年 4 回開催され、気候変動・資源循環・生物多様性など環境関連課題に係る方針やビジョンの審議、当社グループの環境長期計画（環境計画 2050）の策定、各事業部の目標に対する進捗を毎年レビューします。委員会には下部組織として「環境推進会議」、「製品環境法規部会」を設置し、より具体的な課題の整理や対応方針の検討を行っています。

なお、サステナビリティ経営に関する状況（環境経営に関する取り組みの成果、人的資本経営を加速するための風土改善の進捗度、リスク・コンプライアンス経営推進の総合的な進捗度および成果）は、代表取締役社長を含む取締役（社外取締役を除く）の全社業績報酬の評価項目になっています。

- [サステナビリティの考え方と基本方針 | 当社ホームページ](#)
- [ヤマハ発動機グループ環境計画 2050 | 当社ホームページ](#)

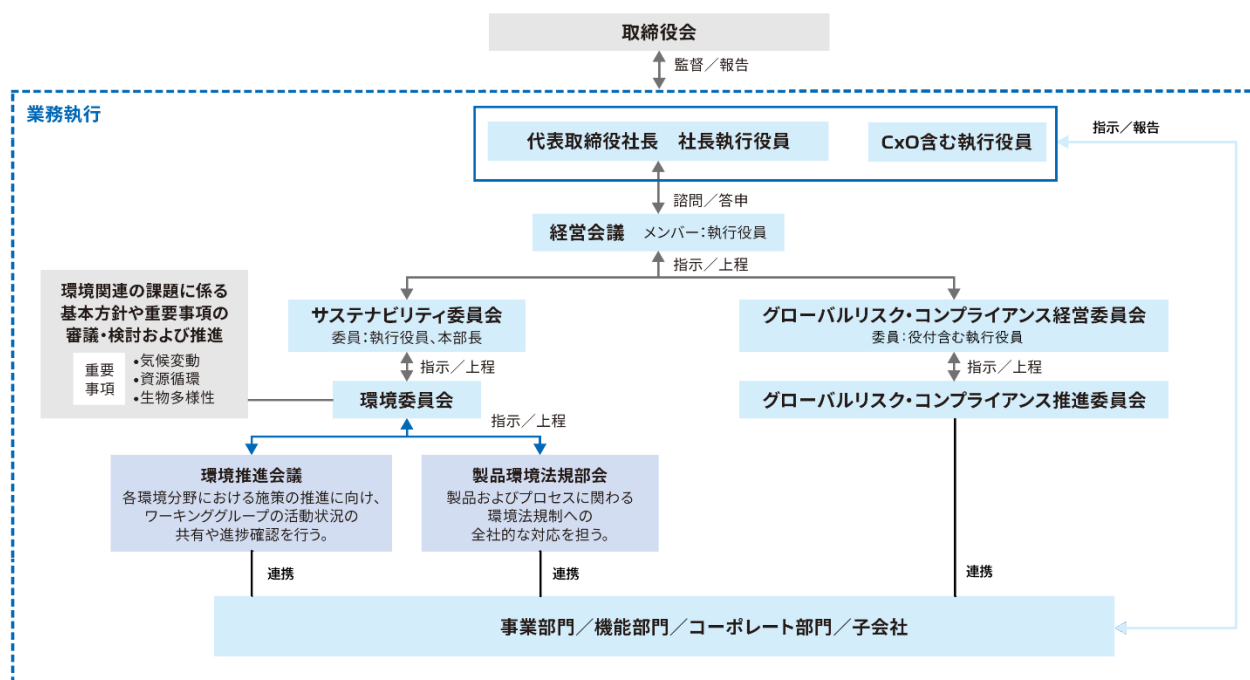


図 1 サステナビリティ全般および環境分野に関するガバナンス体制

4. 戦略

4.1. 自然資本に対する分析（LEAP アプローチ）

TNFD は事業と自然の接点、事業活動による自然への依存と影響、自然資本に係るリスクと機会を評価する統合的なアプローチとして LEAP アプローチを推奨しています。当社グループは、LEAP アプローチに基づき、評価対象とする事業とバリューチェーンを選定した後、自然との接点の特定（Locate）、依存と影響の評価（Evaluate）、リスクと機会の評価（Assess）、指標・目標の設定（Prepare）を実施しました（図 2）。

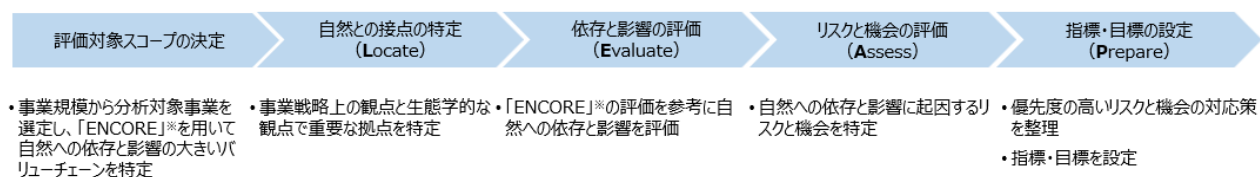


図 2 LEAP アプローチに基づいた当社グループの評価プロセス

※自然関連の依存、影響の大きさを把握することを目的に国連環境計画・自然資本金融同盟（UNEP-NCFA）等が共同開発した分析ツール

4.1.1. 評価対象スコープの決定

(1) 評価対象とする当社グループの事業

当社グループは当社及び国内外の関係会社 170 社(2025 年 12 月 31 日現在)によって構成され、ランドモビリティ事業（二輪車や電動アシスト自転車など）、マリン事業（ボート、船外機など）、アウトドアランドビークル事業（四輪バギーやゴルフカー）、ロボティクス事業（サーフェスマウンターやドローンなど）、金融サービスおよびその他の事業を行っています^{※1}。

中期経営計画 2025 年～2027 年で示されているとおり、当社はランドモビリティ事業の中心である「MC 事業」と、「マリン事業」をポートフォリオ戦略コア事業として定め、成長と収益性の両立を目指す事業として位置付けています。売上収益についても、MC 事業と、船外機事業で全体売上収益の 7 割以上を占めることから、この 2 事業を対象に TNFD 提言が推奨する LEAP アプローチに沿って、評価を実施しました。

その他の事業への評価対象の拡大については、経営戦略や自然環境リスクの状況などを鑑み、今後検討していきます。

※1 ● [統合報告書 | 当社ホームページ](#) ● [事業領域 | 当社ホームページ](#)

(2) 評価対象とするバリューチェーン

TNFD が推奨するツール「ENCORE」を用いて、MC 事業、船外機事業のバリューチェーン上流、直接操業、下流について、自然への依存と影響を評価しました（表 1）。「ENCORE」には科学的文献や環境データなどに基づいたデータベースが作成されており、産業ごとに自然への依存、影響を客観的に評価することが可能です。

その結果、鉱石など天然資源の採取といったバリューチェーン最上流において、土壌の基盤作用への依存、自然からの採取や汚染などによる自然への影響が挙げられました。また、原材料の一次加工や、部品製造、組み立てなどの直接操業では、水の供給などへの依存、汚染や公害などによる自然環境への影響が高いことが分かりました。

なお、バリューチェーン下流で自然への影響が大きい廃棄については、自然への依存、影響、リスクおよび機会を評価するための情報が現時点では不足していることから今後の検討課題としました。

評価の結果、バリューチェーン上流における「原材料採取」と、「直接操業（資源の一次加工/部品製造、組立）」を「Evaluate」「Assess」の評価対象としました（図 3）。「資源の一次加工/部品製造、組立」では、バリューチェーン上流で当社グループ以外に複数の部品メーカーが関与していますが、現時点では自然関連対策のコントロール状況や自然、住民への影響の把握が困難であることから評価の対象外としました。

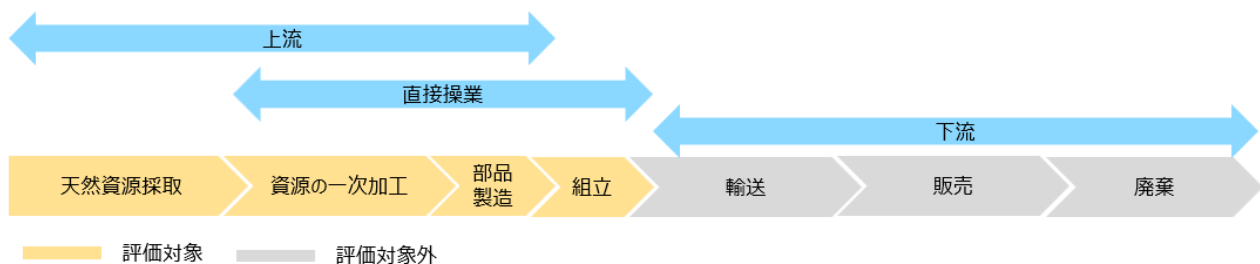


図 3 当社グループのビジネス・バリューチェーン

表 1 ENCORE による依存（上段）と影響（下段）の評価結果

自然への依存						
バリューチェーン	工程	水やエネルギーなどの供給	災害緩和や浄化作用など	自然の影響を受けた伝統文化、行業、学術など	その他（土壌の基盤支持機能など）	
上流	天然資源の採取	M	M	H	H	
直接操業	資源の一次加工	H	M	—	M	
	部品製造、組立	M	L	—	L	

自然への影響						
バリューチェーン	工程	陸域・海域の利用	自然からの採取	気候変動	汚染	その他（公害など）
上流	天然資源の採取	M	H	H	H	M
直接操業	資源の一次加工	L	M	H	H	VH
	部品製造、組立	L	M	L	M	M

H High
 M Middle
 L Low
 VL Very Low

(3) 主要な原材料

ENCORE による評価では、鉱石などの自然からの採取への依存と影響が大きい結果であったため、MC 事業と船外機事業における主要な原材料を確認しました。その結果、両事業で使用されている原材料のうち、「鉄」、「アルミニウム」、「樹脂」、「天然ゴム」が、製品全体の重量の大半を占める状況でした。

また、自然資本に関する科学的な目標設定の枠組みを提供する国際イニシアティブである SBTN[※]では、環境への影響が大きい原材料を High Impact Commodity List（以下、HICL）としてリスト化しており、上述した鉄、アルミニウム（ボーキサイト）、樹脂（石油）、天然ゴムが該当していることから、これらを評価対象とする主要な原材料に選定しました。

※ SBTN（Science Based Targets Network）は、自然資本に関する科学的な目標設定の枠組みを提供する国際イニシアティブ

4.1.2. 自然との接点の特定【Locate】

バリューチェーン上流と直接操業（資源の一次加工/部品製造、組立）において、事業活動と自然との接点を特定し、優先的に取り組むべき拠点（優先拠点）の特定を行いました。

(1) バリューチェーン上流

「4.1.1.評価対象スコープの決定」で特定した、重要な原材料である「鉄」、「アルミニウム（ボーキサイト）」、「樹脂（石油）」、「天然ゴム」は採掘や収穫後、加工の工程を経て最終製品になりますが、この過程で複数の国や企業が関与するため、原産地の特定が難しくなります。また、サプライヤーの多くは具体的な鉱山の場所を商業機密として公開しておらず、当社グループでは原料の具体的な採掘場所の情報を入手できていませんが、「グリーン調達ガイドライン」や「サプライヤーサステナビリティガイドライン」を策定し、お取引先様への依頼事項として人権のほか、気候変動、資源循環、生物多様性、などの取り組みを呼び掛けています。

- [グリーン調達ガイドライン | 当社ホームページ](#)
- [サプライヤー サステナビリティ ガイドライン 2025 年 6 月改訂版 | 当社ホームページ](#)

(2) 直接操業（資源の一次加工/部品製造、組立）

直接操業（資源の一次加工/部品製造、組立）について、事業上の重要性和生態学的な重要性を考慮し、当社グループにとって重要な事業と自然との接点を確認しました（図 4）。

- ① 当社グループの事業活動として、製造拠点と開発拠点を対象に、所在地を確認。
- ② 事業上の重要性評価（経営戦略や生産規模から、事業戦略上、優先度が高い拠点を抽出）。
- ③ 生態学的な重要性評価（WWF Biodiversity Risk Filter、WWF Water Risk Filter^{※1}およびAquaduct^{※2}を用いて、拠点周辺の自然環境の重要性を確認）。
- ④ 上記②、③の分析結果を考慮して、優先拠点を特定。

※1 世界的な自然保護 NGO である WWF が開発した、事業活動と自然資本の関係を評価するオンラインツール

※2 WRI（World Resources Institute）が開発した、世界中の水リスク情報をマッピングしたツール

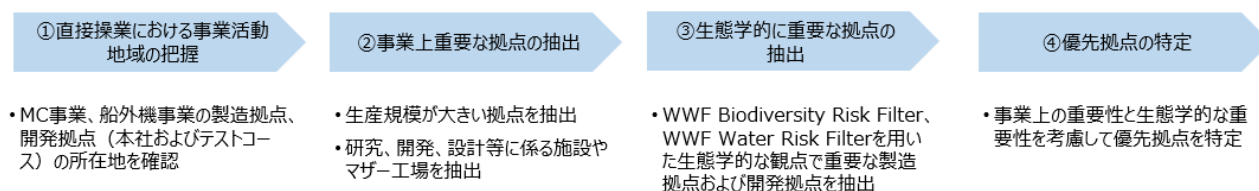


図 4 優先拠点の特定ステップ

A. 事業上重要な拠点

MC 事業、船外機事業それぞれについて、事業戦略や生産規模などを考慮し、日本、インドネシア、インドの拠点を選定しました。

a. MC 事業

当社グループの中長期計画では、アセアン、新興国において、「プレミアム戦略」を強化する計画としています。

特に当社にとって最大の市場であるインドネシアや成長著しいインドは、事業戦略を遂行する上での重要な地域です。また、それらの市場で販売されている二輪車の多くは当該国内で製造されています。そのため、インドネシアおよびインドの製造拠点を事業戦略上重要な地域として捉えています。

さらに、日本国内の製造拠点は、海外の製造拠点の製造技術を統括するマザー工場として位置付けています。

このような理由から、MC 事業の重要な拠点として、インドネシア、インドおよび日本の製造拠点を選定しました。

b. 船外機事業

船外機の出荷先は、北米や欧州が中心ですが、製造は主に日本で行われています。また、日本国内の拠点は、MC 事業の製造拠点と同様に、マザー工場としての役割を果たしています。そのため、船外機事業における重要な拠点として、日本国内の製造拠点を選定しました。

B. 生態学的に重要な拠点

TNFD が自然関連のリスクと機会を評価する際に特に注意が必要な地域としている「生態学的に繊細な地域」について、「WWF Biodiversity Risk Filter (BRF)」、「WWF Water Risk Filter (WRF)」、「Aqueduct」を用いて評価を実施しました（表 2）。評価の結果、ほとんどの拠点において、「淡水生態系の豊かさ」と「汚染」に係るリスクが高い結果となりました。そのため、「淡水生態系の豊かさ」や「汚染」の影響は、製造拠点の事業特性から、地域に関わらず共通して留意すべきリスクであると認識しました。

表 2 生態学的に繊細な地域の条件と使用したツールの評価項目※

生態学的に繊細な地域の条件 (TNFD)		評価ツール	評価項目
1	生態系の保全重要度	WWF BRF	6.1 保護地域、6.2 KBA、6.3 その他の重要な線引きエリア、6.5 範囲の希少性
		WWF WRF	10.1 淡水固有性、10.2 淡水生態系の豊かさ
2	生態系の完全性	WWF BRF	6.4 生態系の状態
3	生態系の完全性の急激な劣化	WWF BRF	2.4 生態系の状態、5.1 陸、淡水、海の利用の変化、5.2 樹木被覆の損失、5.3 侵入種、5.4 汚染
		WWF WRF	5.生態系サービスのステータス
4	生態系サービスの重要度 (先住民と地域コミュニケーション)	WWF BRF	7.2 資源不足
5	水関連の物理リスク	Aqueduct	水ストレス、洪水（河川）、洪水（海岸）

※[WWF BRF](#)、[WWF WRF](#)、[Aqueduct](#)を参考に作成（いずれも 2025 年 5 月のサイトを参照）

C. 優先度が高い拠点の特定

事業上の重要性と生態学的な重要性を考慮し、当社グループが自然資本に関して、優先的に取り組むべき拠点を特定しました。

事業上の重要性からは、日本、インドネシア、インドの製造拠点を特定しました。生態学的な重要性から、「淡水生態系の豊かさ」や「汚染」の項目で、先の 3 か国を含む広範囲の地域でリスクが高いことが確認されました。これは当社グループの事業が二輪車、船外機などの製造業であるが故、製造工程で使用する油類や化学物質などが共通する環境へのインパクトリスクであると認識しています。

そのため、まずは事業上の重要性が高い製造拠点を優先度の高い拠点として特定し（表 3）、リスクと機会の評価を行いました。今後、他地域にも共通するリスクや機会については、対応策の横展開を検討するとともに、地域固有の自然リスクの評価も検討します。

表 3 優先度の高い地域と該当する拠点

対象国	製造拠点
日本（5 拠点）	ヤマハ発動機（株） ヤマハモーターハイドロリックシステム（株） ヤマハ熊本プロダクツ（株） ヤマハモーター精密部品製造（株） 浜北工業（株）
インドネシア（4 拠点）	PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing PT. Yamaha Motor Parts Manufacturing Indonesia PT. Yamaha Motor Mold Indonesia PT. Yamaha Motor Electronics Indonesia
インド（3 拠点）	India Yamaha Motor Pvt. Ltd. Yamaha Motor Electronics India PVT. Ltd. Yamaha Motor India Sales Pvt. Ltd.

4.1.3. 依存と影響の評価【Evaluate】

「Evaluate」では、実際の事業内容に則した依存と影響の評価を目的とし、社内の関連部署に対し、事業と自然との接点を調査し、「ENCORE」による当社グループ事業の自然への依存と影響の評価結果を独自に再評価しました。以降で依存と影響の評価ステップの詳細を説明します。

(1) 関連部署への調査

A. 原材料採取

バリューチェーン最上流である原材料採取の場面では、鉱物資源などの採掘に伴う陸域・海域利用の拡大や公害の影響などが懸念されました。一方で、当社グループは鉄、アルミニウム、樹脂、天然ゴムなどを原材料として使用しているものの、原材料採取のロケーションの特定が困難なため、調達部門がお取引様に対し実施している調査の状況を確認しました。

B. 直接操業（資源の一次加工/部品製造、組立）

直接操業（資源の一次加工/部品製造、組立）においては、「4.1.2.自然との接点の特定【Locate】」で優先拠点として選定した、日本、インドネシア、インドの製造拠点で想定される自然への影響や依存について、汚染や公害などの影響、水やエネルギーの供給などが想定されたため、汚染物質管理や水資源管理などの環境マネジメントの状況について確認を行いました。

(2) 依存と影響の評価結果

関連部署への確認の結果を受け、「4.1.1.評価対象スコープの決定」で使用した「ENCORE」の分析結果を独自の評価結果に置きなおしました。なお、評価項目である「気候変動」はTCFDで別途評価を実施しているため、気候変動以外の評価項目を対象としました。

MC事業、船外機事業の直接操業（資源の一次加工/部品製造、組立）における評価項目である「その他（公害など）」の影響については、公害の発生源は存在するものの、環境マネジメントシステムなどによる適切な管理が行われており、近年では環境汚染などのインシデントは確認されなかったことから、「Very High」の評価から「High」の評価に置き換えました。それ以外の依存・影響の評価結果は「ENCORE」と同様となりました（表4）。

表 4 ENCORE を参考とした依存（上段）と影響（下段）の評価結果

自然への依存					
バリューチェーン	工程	水やエネルギーなどの供給	災害緩和や浄化作用など	自然の影響を受けた伝統文化、行業、学術など	その他（土壌の基盤支持機能など）
上流	天然資源の採取	M	M	H	H
直接操業	資源の一次加工	H	M	—	M
	部品製造、組立	M	L	—	L

自然への影響						
バリューチェーン	工程	陸域・海域の利用	自然からの採取	気候変動	汚染	その他（公害など）
上流	天然資源の採取	M	H	H	H	M
直接操業	資源の一次加工	L	M	H	H	H
	部品製造、組立	L	M	L	M	M

H High
 M Middle
 L Low
 VL Very Low

4.1.4. 重要なリスク・機会の特定【Assess】

図 5 に示すように、当社グループ事業の自然資本への依存と影響は、リスクと機会に深い関連があると考えられます。そのため、「4.1.3. 依存と影響の評価【Evaluate】」で特定した主要な依存と影響から生じると考えられるリスクと機会のロングリストを作成しました。

ロングリストに挙げられたリスクと機会は優先順位付けを行い、リスクについては、「影響度×発生可能性」、機会については「影響度×実現可能性」、それぞれ 2 つの評価軸を設け、当社グループが優先的に取り組むべき自然関連のリスクと機会を特定しました。

以降では上記のプロセスの詳細を説明します。

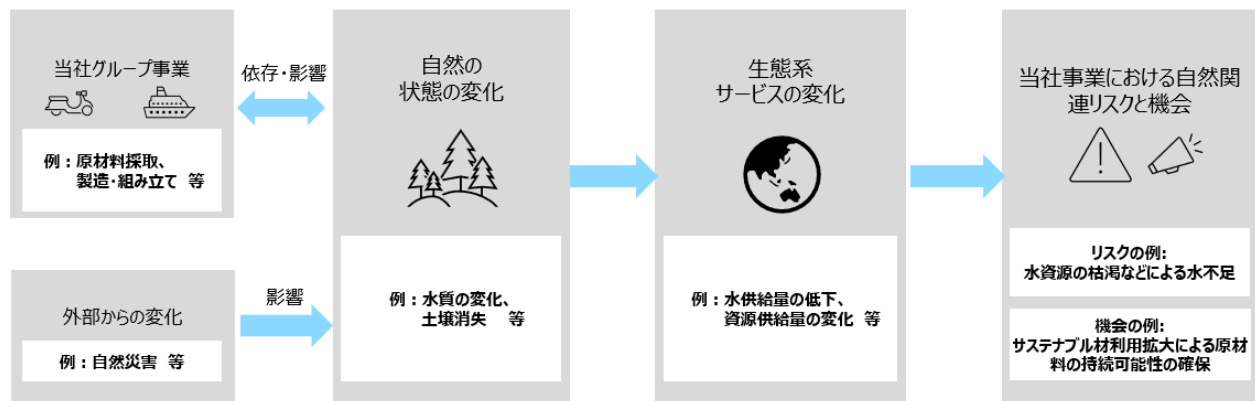


図 5 当社グループ事業の自然資本への依存と影響、リスクと機会の関係概念図

(1) リスク・機会のロングリスト作成

主要な依存と影響項目から想定されるリスクと機会の検討を行いました。リスクについては MC 事業、船外機事業に関連するバリューチェーン上の「原材料採取」と、「直接操業（資源の一次加工/部品製造、組立）」に注目し、事業活動の自然への影響から、自然の状況や生態系サービスが変化し、発生する可能性のあるリスクを整理しました。

機会については、リスクの対応策を講じることで将来の損害を回避低減し、事業活動のレジリエンスの向上や評判の向上を獲得する機会を整理しました。その他、優先事業（MC、船外機）や優先地域（日本、インドネシア、インド）の枠を越え、全社的な視点で検討した機会については「7.その他の取り組み」で紹介します。

(2) リスク・機会の優先順位付け

「（1）リスク・機会のロングリスト作成」に基づき、当社グループが優先的に取り組むべき課題を抽出する目的で優先順位付けの検討を行いました。

A. 検討方法

リスクについては「影響度×発生可能性」、機会については「影響度×実現可能性」、それぞれ2つの評価軸を設けました（図 6）。

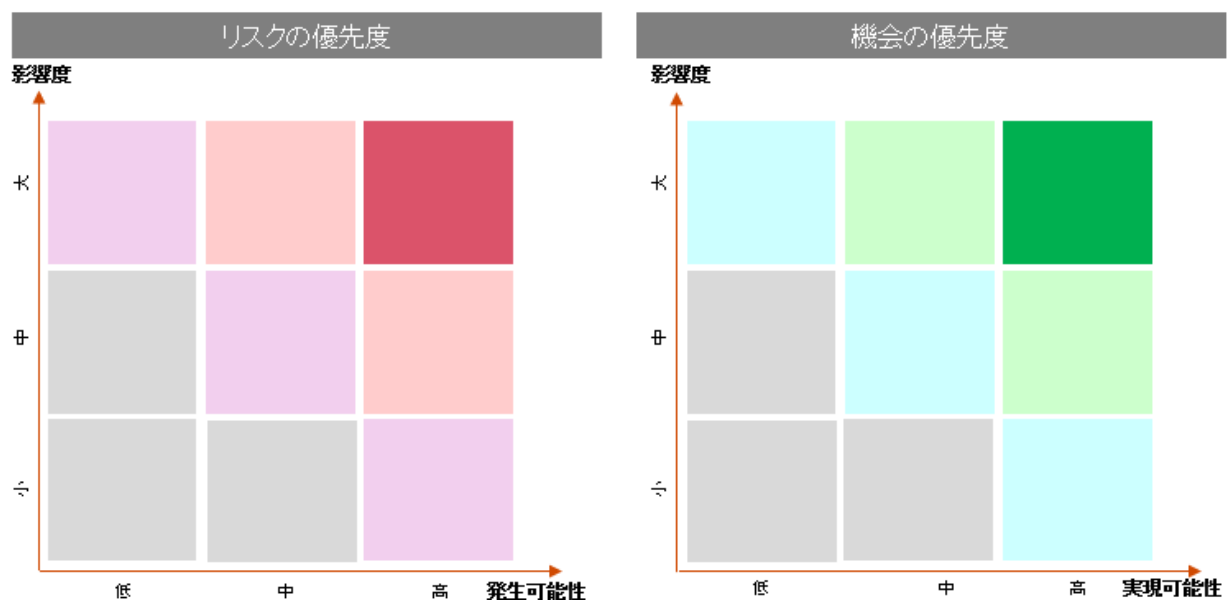


図 6 リスクと機会の優先順位付けの方法

B. 優先順位付けの結果

a. リスク

バリューチェーン上の原材料採取の段階と、直接操業（資源の一次加工/部品製造、組立）の2つの段階におけるリスクを検討しました。

原材料採取段階における優先度の高い物理リスクとして「原材料生産地域の自然災害被害」が、移行リスクとして「環境規制の強化」と、「先住民族・地域住民の権利侵害による操業停止」が挙げられました。直接操業（資源の一次加工/部品製造、組立）段階においては、優先度の高い物理リスクとして「水資源の枯渇などによる操業停止」と、「洪水、土砂災害などの自然災害」が、物理リスク及び移行リスクとして「環境汚染による生物多様性の損失」が挙げられました。

b. 機会

リスクと同様にバリューチェーン上の原材料採取の段階と、直接操業（資源一次加工/部品製造、組立）の段階の2つについて検討しました。

原材料採取段階における優先度の高い機会として、「サステナブル材※利用拡大による原材料の持続可能性の確保」、「環境負荷の低い調達先からの調達による評判の向上」、「ステークホルダーとの対話・協業による企業価値向上」、「生物多様性保全に向けた協働と資金調達」が、直接操業（資源一次加工/部品製造、組立）段階における優先度の高い機会として、「資源効率化と再利用促進による持続可能性の確保」、「環境に配慮した製品開発と製品リサイクルの推進による企業価値向上」が挙げられました。特定した優先リスクに対応していくことで得られる可能性のある機会を表5にまとめました。

※リサイクル材、グリーン材（再生可能エネルギーによって製造された材料など）、バイオマス材を含めた総称

表 5 優先リスク・機会

バリューチェーン	リスク（リスク分類※ ¹ ）	機会（機会分類※ ¹ ）
原材料採取	・ 原材料生産地域での自然災害被害 （物理リスク：急性）	・ サステナブル材※ ² 利用拡大による原材料の持続可能性の確保（資源効率） ・ 環境負荷の低い調達品による評判の向上（評判） ・ ステークホルダーとの対話・協業による企業価値向上（市場、評判） ・ 生物多様性保全に向けた協働と資金調達（市場、資金調達）
	環境規制の強化 （移行リスク：法的）	・ サステナブル材※ ² 利用拡大による原材料の持続可能性の確保（資源効率） ・ 環境負荷の低い調達品による評判の向上（評判）
	・ 先住民族・地域住民の権利侵害による操業停止 （移行リスク：法的、評判）	・ サステナブル材※ ² 利用拡大による原材料の持続可能性の確保（資源効率） ・ 環境負荷の低い調達品による評判の向上（評判） ・ ステークホルダーとの対話・協業による企業価値向上（市場、評判） ・ 生物多様性保全に向けた協働と資金調達（市場、資金調達）
直接操業 （資源の一次加工/ 部品製造、組立）	・ 水資源の枯渇などによる操業停止 （物理リスク：慢性）	・ 資源効率化と再利用促進による持続可能性の確保（資源効率）
	・ 製造拠点における自然災害被害 （物理リスク：急性）	—
	・ 環境汚染による生物多様性の損失 （物理リスク：急性、慢性リスク） （移行リスク：法的、評判）	・ 環境に配慮した製品開発と製品リサイクルの推進による企業価値向上（製品サービス、評判）

※1 TNFD が分類する、自然関連のリスクと機会

※2 リサイクル材、グリーン材（再生可能エネルギーによって製造された材料など）、バイオマス材を含めた総称

(3) リスク・機会の対応策の検討

A. 優先リスクと優先機会の対応策

「（2）B.優先順位付けの結果」で示した優先度の高いリスクと機会について、対応に必要な期間（時間軸）、各項目の対応策を検討しました（表 6）。

対応策の検討に際し、TNFD や IUCN※のガイダンスが示す事例を参考にし、当社グループの既存の取り組みも考慮しました。

※ IUCN（国際自然保護連合：International Union for Conservation of Nature and Natural Resources）は、国家、政府機関、NGO などが加盟する世界最大の自然保護団体

表 6 優先リスクと優先機会の対応策

バリューチェーン	リスク	機会	時間軸	対応策
原材料採取	原材料生産地域での自然災害被害	・サステナブル材^{※1} 利用拡大による原材料の持続可能性の確保 ・環境負荷の低い調達品による評判の向上 ・ステークホルダーとの対話や協業による企業価値向上 ・生物多様性保全に向けた協働と資金調達	短期～	・サプライヤーサステナビリティガイドラインへの合意取得と自己評価の実施 ・改善に向けたサプライヤーへの情報や研修の提供 ・互換性のある部品への切替えによる調達効率化 ・金属・樹脂製品のサステナブル材^{※1} 導入推進 ・国際認証取得アルミニウム、CO₂削減認証確認済みアルミニウムの調達推進 ・ICT システムを活用した調達管理
	環境規制の強化	・サステナブル材^{※1} 利用拡大による原材料の持続可能性の確保 ・環境負荷の低い調達品による評判の向上	短期～ 中期	・サプライヤーサステナビリティガイドラインへの合意取得と自己評価の実施 ・改善に向けたサプライヤーへの情報や研修の提供 ・互換性のある部品への切替えによる調達効率化 ・金属・樹脂製品のサステナブル材^{※1} 導入推進 ・国際認証取得アルミニウム、CO₂削減認証確認済みアルミニウムの調達推進 ・再資源化が容易な FRP の研究開発
	先住民・地域住民の権利侵害による操業停止	・サステナブル材^{※1} 利用拡大による原材料の持続可能性の確保 ・環境負荷の低い調達品による評判の向上 ・ステークホルダーとの対話・協業による企業価値向上 ・生物多様性保全に向けた協働と資金調達	短期～ 中期	・サプライヤーサステナビリティガイドラインへの合意取得と自己評価の実施 ・改善に向けたサプライヤーへの情報や研修の提供 ・互換性のある部品への切替えによる調達効率化 ・金属・樹脂製品のサステナブル材^{※1} 導入推進 ・ICT システムを活用した調達管理 ・「責任ある鉱物イニシアティブ（RMI）^{※2}」が作成した紛争鉱物に関する調査票によるサプライヤーの評価
直接操業（資源の一次加工/部品製造、組立）	水資源の枯渇などによる操業停止	資源効率化と再利用促進による持続可能性の確保	短期～	・工場・試験施設での水再利用による使用量削減 ・植林活動による地下水涵養力の向上
	製造拠点における自然災害被害	—	短期～	・事業継続計画（BCP）整備によるリスク管理強化 ・工場敷地内での調整池・ビオトープ整備による環境防災機能向上 ・シルボフィッシャリー^{※3} 型マングローブ植林による沿岸地域の保水力や防災機能の向上 ・植林活動による地下水涵養力の向上
	環境汚染による生物多様性の損失	環境に配慮した製品開発と製品リサイクルの推進による企業価値向上	短期～	・環境マネジメントシステムによる管理 ・樹脂製品への再生材利用拡大による資源循環促進 ・揮発性有機化合物（VOC）含有量の少ない塗料の採用拡大 ・製造工程のエネルギーや廃棄物量の把握と管理の強化 ・鋳物砂・シンナー等の再利用による資源循環促進

短期：3 年未満 中期：3 年以上 6 年未満 長期：6 年以上

※1 リサイクル材、グリーン材（再生可能エネルギーによって製造された材料など）、バイオマス材を含めた総称

※2 RMI（責任ある鉱物イニシアティブ：Responsible Minerals Initiative）は、企業が紛争鉱物を含む鉱物の調達において、人権侵害や環境破壊に加担しないよう、責任ある調達を支援する国際的な団体

※3 シルボ-フィッシャリー：「Silviculture（造林）」と「Fishery（漁業）」を組み合わせた造語

4. 1. 5. 実行に向けた準備【Prepare】

LEAP アプローチの「Locate」、「Evaluate」、「Assess」の分析により特定された依存、影響、リスク、機会に対応するため、これらを評価し管理するための計画を立案し、開示指標を設定しました。（6.指標と目標を参照）

5. リスクと影響の管理

当社グループでは「環境委員会」で、各事業・機能部門が特定したリスクと機会に対する具体的な取り組みのゴールや目標について進捗管理を実施しており、継続して見直しを検討しています。

また、事業に重要な影響を及ぼす案件について審議を行い、「サステナビリティ委員会」に結果を報告しています。

6. 指標と目標

当社グループでは、MC 事業、船外機事業の自然関連リスク・機会を含むグループ全体の指標、目標について、「環境計画 2050」において設定しており、今後も見直しを行っていきます。グローバル中核指標への対応状況（表 7）及び目標を設定している施策（表 8）は以下のとおりです。

表 7 TNFD グローバル中核指標への対応状況

TNFD 測定指標番号	自然の変化の要因	指標	測定指標	2024 年度実績
C1.0	土地・淡水・海水の利用変化	総空間フットプリント	修復、復元された総面積	28ha（シルボフィッシャリー型マングローブ植林面積として）
C2.1	汚染・汚染除去	廃水排出	排水量（合計/淡水/その他）	1,172 千 m ³ （ヤマハ発動機単体）
C2.2		廃棄物の発生と処分	有害および非有害廃棄物の種類別の総発生量	廃棄物総量 62,263t
C2.4		GHG 以外の大気汚染物質	窒素酸化物 （NO ₂ 、NO、NO ₃ ） 硫黄酸化物 （SO ₂ 、SO、SO ₃ 、SO _x ） 揮発性有機化合物 （VOC または NMVOC）	NO _x 20.0t SO _x 13.1t VOC 98g/m ² （原単位）
C3.0	資源利用・補充	水不足地域からの水の取水と消費	水不足の地域からの取水量と消費量	取水量：グループ全体 3,897 千 m ³

- [「資源循環」への取り組み | 当社ホームページ](#)
- [環境マネジメント | 当社ホームページ](#)

表 8 目標を設定している施策

TNFD 測定指標番号	指標	測定指標	目標	施策	内容
中核指標 C1.0	総空間フットプリント	マングローブ植林本数（面積）	2027 年目標： 37 万本（215ha）	インドネシアでのシルボフィッシャリー型マングローブ植林	沿岸生態系の保全や地域住民の生活向上により、当社の主要なマーケットであるインドネシアの持続可能な発展に貢献する。
追加指標 A23.3	生態系の復元および／または種の復元プロジェクトの範囲	製造拠点またはその周辺におけるビオトープサイトの造成	ビオトープ整備 2030 年目標： 5 サイト	工場敷地内での調整池・ビオトープ整備	製造拠点またはその周辺にビオトープを造成することにより、地域の生態系保全に寄与するとともに、多面的な自然の機能を活用し、災害などのリスクを低減する。
追加指標 A23.4	循環材利用率	社内製品目におけるサステナブル材の重量当たり採用率	サステナブル材 ^{※1} 採用率 2027 年目標：18% 2030 年目標：22%	サステナブル材採用率向上	サステナブル材の利用率を向上させることで、環境規制の強化や原材料調達にかかるバリューチェーン上のリスクを回避・低減させる。

※1 リサイクル材、グリーン材（再生可能エネルギーによって製造された材料など）、バイオマス材を含めた総称

7. その他の取り組み

MC、船外機事業のほか、当社グループが保有する様々な技術や知見を活用した自然資本の保全や回復が、新たな事業機会の獲得につながると考えています。

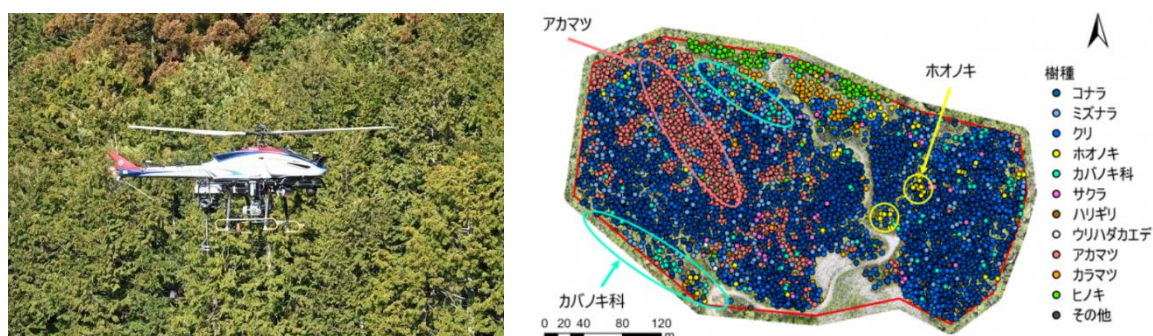
7.1. 森林計測サービス RINTO

当社グループは、産業用無人ヘリコプターの技術を活かし、自然の保全や回復に貢献する事業を展開しています。具体的な事例として、森林計測サービス RINTO の事例を紹介します。

産業用無人ヘリコプターに LiDAR^{※1}を搭載し、上空からの計測だけで幹や地表面まで森林内部を3次元デジタルデータ化し、広範囲の森林に対して、効率の良い計測を提供します。

この技術を活かし、「王子ホールディングス株式会社」、信州大学発のベンチャー企業である「精密林業計測株式会社」と共同でリモートセンシングを活用した森林情報解析の実証実験を開始しました。

産業用無人ヘリコプターが広域レーザ計測を実施し、樹種・樹高・直径・材積・位置情報などを一括で可視化します。野生動物の餌となる樹種の分布も把握でき、生態系や野生動物管理への活用を目指し、研究開発に取り組んでいます。



※1 LiDAR（ライダー：Light Detection And Ranging）は、レーダー光を使用した測定手法で、対象物の位置や形状などを把握することが可能

- [森林デジタル化サービス RINTO | 当社ホームページ](#)
- [2025 年ニュース一覧 | 当社ホームページ](#)

7.2. MOUNTAIN RIDE HUB

当社グループでは「マウンテンバイクを使って、地域をより豊かにする」を目標に掲げ、日本の山林に眠る魅力を引き出し、地域の自然と人々をつなぐ活動を行っています。

静岡県森町の手入れの途絶えた放置林にマウンテンバイクのコースを造成し、自治体や森林組合などの地域のステークホルダーと連携した運営を行うことで地域の活性化や健全な森林生態系の回復に貢献します。



MOUNTAIN RIDE HUB.



- [MOUNTAIN RIDE HUB | 当社ホームページ](#)
- [RePLAY 記事一覧 | 当社ホームページ](#)
- [Moving you Vol.19 道 -NO DIG, NO RIDE- | 当社ホームページ](#)
- [ニュースレター | 当社ホームページ](#)

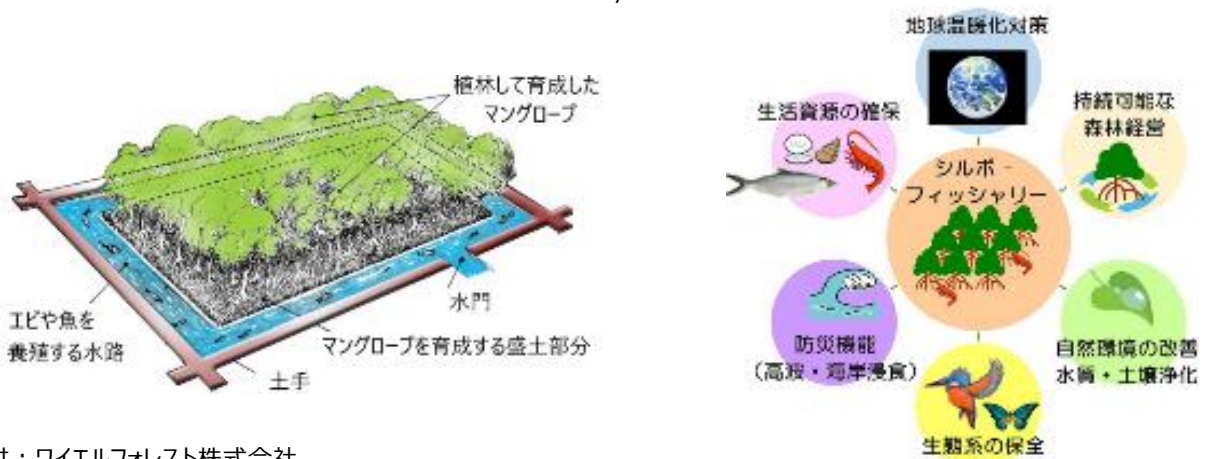
7.3. シルボフィッシャリー型マングローブ植林

「ワイエルフレスト株式会社」と提携し、インドネシア共和国におけるマングローブの植林プロジェクトを展開しています。植林は、森づくりと水産養殖再生の両方の便益を創出するシルボフィッシャリー※¹ 型マングローブ植林を実施するもので、生物多様性や、カーボンニュートラルへの貢献、海洋汚染防止などの効果を見込んでいます。

シルボフィッシャリー型マングローブ植林を活用した森づくりとは、放棄された養殖池跡地または生産性が低下した養殖池にマングローブを植林し、その周りの水路でエビや魚を養殖しながら、持続可能な森林経営・水産業支援を行う方法です。

植林したマングローブが水路に落とす葉にプランクトンが集まり、そのプランクトンがエビや魚の餌となり、飼料や投薬が不要のため、環境負荷への低減が可能となります。また、マングローブ林が成長することで、エビ以外の生き物にも生息環境を提供することになり、周辺の生態系の回復効果、高波や海岸浸食などに対する防災機能も期待され、生物多様性、地球温暖化や防災機能で貢献しながら水産養殖で地元住民の生計向上にも貢献する仕組みです。

※¹ シルボ-フィッシャリー：「Silviculture（造林）」と「Fishery（漁業）」を組み合わせた造語



図提供：ワイエルフレスト株式会社

7.4. YAMAHA Rightwaters

Yamaha Motor Corporation, U.S.A.の海洋環境保全活動を網羅する包括的なサステナビリティ・プログラムです。プログラムには、生態系の修復、科学研究の支援、外来種の抑制、海洋ゴミの削減、環境教育などが含まれます。

これらの活動は、私たちのお客様が将来も自然の恩恵を受けることができるよう、マリン製品のフィールドを中心に展開されるものです。

7.4.1. 取り組み事例

(1) プレガー環境研究所 (PIER:Pfleger Institute of Environmental Research) との提携、船外機の寄付

プレガー環境研究所は、メカジキの移動と回遊に関する研究や、ホワイチーバス漁の持続可能な管理を支援するなどの活動を行っています。当社はプレガー環境研究所に船外機 (VMAX SHO®) を寄付し、研究活動に活用されています。

(2) プラスチックリサイクル

先進的なリサイクル企業である Nexus Circular®との協働でこれまでに 136,427 ポンドを超えるプラスチックをリサイクルしました。

(3) 河川クリーン活動

NGO との協働で、アメリカの河川において清掃活動を実施しました。これまでに 986 トン以上のゴミを回収しました。

7.5. Yamaha Motor Sustainability Fund (ヤマハモーターサステナビリティファンド)

2022 年、環境分野の課題解決に取り組む企業へ出資する投資ファンド「Yamaha Motor Sustainability Fund (ヤマハモーターサステナビリティファンド)」を設立しました。

当社は、「感動創造企業 – 世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」ことを企業目的として掲げており、環境分野における取り組みは、その実現のための最重要テーマの一つです。当ファンドを通じて、環境課題の解決に挑戦している多くの企業との連携を強め、志を同じくするパートナーとして相互に高め合いながら、より良い社会の実現に貢献していきます。

- [環境分野に特化した投資ファンドの設立について | 当社ホームページ](#)

以上